

タイトル	松山市生活時間調査からみた正社員の有償労働と生活時間：同時行動・行動場所・時間帯の分析
著者	水野谷，武志；MIZUNOYA, Takeshi
引用	季刊北海学園大学経済論集，63(4)：71-91
発行日	2016-03-31

《論説》

松山市生活時間調査からみた正社員の 有償労働と生活時間

— 同時行動・行動場所・時間帯の分析 —

水 野 谷 武 志

目 次

1. はじめに
2. 松山調査の概要
3. 本稿の分析方法と留意点
4. 集 計 結 果
 - 4.1 正社員の属性（巻末表 1～4）
 - 4.2 平日の主行動別生活時間（巻末表 5）
 - 4.3 平日の同時行動別生活時間（巻末表 6）
 - 4.4 平日の主行動と同時行動の総平均時間の組み合わせ表（巻末表 7, 8）
 - 4.5 平日の主行動と行動場所の総平均時間の組み合わせ表（巻末表 9, 10）
 - 4.6 平日の「仕事」小分類別生活時間（巻末表 11）
 - 4.7 平日の「仕事」小分類、時間帯別行動者率図（巻末図 1, 2）
5. 結 論
- 参考文献
- 巻末表 1～11
- 巻末図 1～2
- 付表 1～2
- 付録 1～2

1. はじめに

本稿の目的は、2013 年 10 月に松山市で実施した生活時間調査の結果にもとづき、主行動及び同時行動の時間量、主行動の場所、主行動の時間帯に注目することによって、正社員の働き方及び生活時間についての新たな側面を明らかにすることである。主行動とは、同時に複数の行動をした場合に調査回答者が

「主」とみなした行動であり、同時行動とは主行動とともに行われた行動（いわゆる「ながら行動」）である。

非正規雇用者の増大の一方で、正社員の労働条件の悪化も懸念されている（小倉 2007, 小林 2008, 小倉 2013, 森岡 2015）。長時間労働及び過労死・過労自殺は正社員に多くみられる問題であり、近年における不安定な経済状況、労働分野の規制緩和、労働の不規則化・24 時間化などの事態も加わり、働き方の問題とともにそれが生活全般に与える影響が憂慮される。これらの諸問題を把握する基礎資料として、生活時間調査及び生活時間統計による分析は必要不可欠である。

日本の大規模な生活時間統計としては、NHK「国民生活時間調査」と総務省統計局「社会生活基本調査」があり、有償労働をふくめた主行動別の生活時間を知ることができる。しかし、これらの大規模調査の結果報告書あるいは生活時間に関する先行研究で主に利用されている統計は主行動に関わる平均時間である。一般的に、生活時間調査の特徴として主行動の時間だけでなく、同時行動や主行動が行われた場所や時間帯についても把握可能である。上記の 2 大調査ともに同時行動と時間帯についての集計結果を公表している。ただし、主要属性による集計表にとどまっており、例えば本稿で注目したい正社員の分析といった特定の研究目的に沿った集計表を得

るには、ミクロ統計にアクセスする必要がある¹。

松山市で今回実施した調査（以下、松山調査）では、上記2大調査に比べてより詳細な行動場所及び生活行動分類を採用している点で、従来研究にはない側面を明らかにできる可能性がある。また、同時行動、主行動の場所、時間帯を重視し、同時行動についてはそれ自体の時間量だけでなく主行動との組み合わせに注目して集計することによって、先行研究にはなかった分析を試みる²。

従来の生活時間研究において多く取り上げられてきたのは主行動の時間量や時間帯であったが、最近の生活リズムが大きく変化（行動の過密化・24時間化・不規則化・スマホ依存など）する中で、同時行動がどれだけあるのか、またどのような主行動とどのような同時行動が組み合わされているのか、主行動はどのような場所でどのような時間帯に行われているのか、などは主行動の時間量の質を大きく規定するものである。この質的な側面の結果によっては従来の主行動中心の時間量の議論も見直されなくてはならない。にもかかわらず、生活時間統計による研究において、同時行動や行動場所に焦点をあてた研究³がそもそも少なかったので、この研究上

の空白を少しでも埋めることも本稿の狙いである。

2. 松山調査の概要

2013年実施の松山調査は、1972年の第1回調査、1991年の第2回につづく、第3回目の調査である。1960年代後半に実施された国際生活時間調査プロジェクト（Szalai eds. 1972）の調査方法を踏襲し、東京工業大学・原芳男氏の社会工学研究グループが経済企画庁からの要請を受けて第1回調査（経済企画庁編 1975）を企画・実施し、当時の原研究室メンバーであった矢野眞和氏（現在は桜美林大学教授）が第2回調査（矢野編 1995）、平田道憲氏（現在は広島大学教授）が第3回調査（平田 2014, 2015）を主導した。筆者は第3回調査の調査研究プロジェクトメンバーとして加わった。本稿では2013年調査の結果を利用する。

Szalai プロジェクトとの比較を目指して第1回調査が実施され、Szalai プロジェクトの調査対象地域の条件、例えば大都市周辺の衛星都市でない小・中規模都市などに合致し、調査協力を得やすかったことなどから愛媛県松山市が選ばれた。その後、ライフスタイルが大きな変化する中で経年変化を捉えるべく、第2, 3回調査が実施された。過去3回の調査概要をまとめたのが表1である。2013年の松山調査の調査票を付録1に掲げる。

3. 本稿の分析方法と留意点

本稿の分析は正社員に限定する。正社員と非正規雇用者で働き方、特に有償労働時間の長さの差が大きく、したがって生活時間配分の差も大きいからである。近年ますます増加する非正規雇用者の労働時間・生活時間の実態把握は非常に重要なテーマであるが、これには他日を期したい。松山調査の全標本 847

1 水野谷（2012）では「社会生活基本調査」の匿名データを利用して正社員の平日の有償労働時間と休息时间について集計分析し、水野谷（2015）では国際的な生活時間のミクロデータ（MTUS）を使いフルタイム労働者の生活時間を国際比較した。

2 筆者は東京都世田谷区で実施した小規模生活時間調査データを用いて、主行動と同時行動、一緒にいた人、行動場所のクロス集計分析を試みたことがある（水野谷 2007, 2008）。

3 筆者も一部参加した、東京都世田谷区で実施された一連の小規模生活時間調査・研究では生活時間調査票に行動場所を設けており、行動場所について一定程度の集計・分析がある（伊藤セツ他 1984, 伊藤セツ他 2005）。

表1 過去3回の調査方法の概要

	1972 年	1991 年	2013 年
標本数	2000	2000	2400
平日	1000	1000	1200
土曜日	調査なし	500	600
日曜日	1000	500	600
回答数	1502	1275	847
平日	759	638	414
土曜日	調査なし	313	224
日曜日	743	324	209
回収率（全体）	75.1%	63.8%	35.3%
年齢構成	18～64 歳	18～64 歳	18～64 歳
調査時期	11 月	10 月	10 月
標本抽出	二段階確率比例抽出法		
配付回収	調査員による事前配布と事後回収		郵送配布と調査員による事後回収
生活時間調査票	日記式（アフターコード方式）		

出所：平田（2014）の表1に一部加筆。

ケースのうち、正社員（調査票の用語では、「正規の社員・職員」）は356ケース、うち男性239、女性117である。

さらに、本稿では平日（月～金曜）の生活時間を取り上げ、土日曜は除く。正社員の大多数が平日に就業することを考えると、有償労働時間が短くなる土日曜を除いた平日の値を見る方が、正社員のふだんの働き方や生活時間配分がわかる。もちろん、平日の影響が土日曜の生活時間配分にどのような影響を与えるのかが重要な点であるが、これについても他日を期したい。男性正社員・平日は105ケース、女性正社員・平日は64ケースになる。

次に本稿で採用する行動分類について説明したい。松山調査では、指定された1日の生活行動を自分の言葉で生活時間調査票に記入してもらう、いわゆるアフターコード方式を採用している。松山調査の小分類は99、中分類は34である。この34分類をそのまま使えば、集計表が大きくなりすぎてしまい、ま

た傾向の読み取りが難しい。そこで本稿では、新たに設定した17の大分類を採用する。松山調査オリジナルの34分類と本稿の17分類の対照表を付録2に掲げる。

また本稿で採用する集計方法は、従来の生活時間調査・研究で利用されてきた主行動の総平均時間、行動者平均時間、行動者率の3指標に加えて、①同時行動における3指標、②主行動別の総平均時間の内訳としての同時行動の組み合わせ集計、③主行動別の総平均時間の内訳としての行動場所の組み合わせ集計、④有償労働の小分類別の3指標、⑤有償労働の小分類における時間帯行動者率である。同時行動については総務省統計局「社会生活基本調査」やNHK「国民生活時間調査」でも調査されているが、上記①や②の形式では集計されていない⁴。主行動とともに同時行動の有り様をどのように集計し、図表化していくかについては必ずしも研究蓄積があるわけではないので、僅かでもこれに貢献すべく試みる。さらに、行動の場所についても同様の問題がある。「社会生活基本調査」では主行動の場所について「自宅」、「学校・職場」、「移動中」、「その他」の4分類で調査し、調査結果も公表されているが、もちろん、本稿に合う正社員の平日という集計表はない。また4分類はかなり粗い。松山調査では「自宅」、「自宅の近辺」、「他人の家」、「通勤・通学先及び仕事の関係で行った先」、「商店・各種サービス機関」、「飲食店及び娯楽・宿泊施設」、「教育・文化・宗教・体育施設」、「移動及び待ち時間」、「その他」の9分類を採用しているので、「社会生活基本調査」よりも詳しい把握が可能である。主行動とともに行動場所の組み合わせを試みる上記③の集計に

4 2011年実施の「社会生活基本調査」調査票B・生活時間編の結果表に主行動と同時行動の組み合わせ集計はある（e-stat表番号7-1、7-2、7-3）。本稿ではより見やすく改良して作成する。

よって主行動の内容をより具体的に知る手がかりを得ることができる。上記④と⑤については、松山調査の小分類において有償労働に関しては「自宅外での仕事」、「自宅での仕事」、「残業」、「仕事中の移動」、「仕事中の待機」、「補助的労働」、「勤務時間外に職場にいた場所」、「職場での休息」の8分類で調査している(付録2参照)。この分類には有償労働に関わる行動場所の情報もふくまれており有用である。④によって、より詳細な有償労働とその行動場所を、⑤ではさらに時間帯の情報も加えた行動率を集計し、正社員の働き方のより具体的な内容と場所の把握を試みる⁵。

以上の分析方法は従来研究における空白を埋めるべく設定したが、本稿がもとづく松山調査の結果には留意する必要がある。調査概要でも示したように、そもそも対象標本数が2400人と小規模であり、そのうち有効回答数が847人であった。さらに正社員の平日に分析を限定したために、本稿で実際に使用したケース数は200弱にとどまる。したがって本稿の結果は多数事例的な結果として見る方が適切であろう。

4. 集計結果

ここでは集計した図表の説明と読み取った結果を述べる。多くの図表のサイズが大きいので文中挿入ではなく巻末にまとめて掲げる。

4.1 正社員の属性(巻末表1~4)

生活時間の集計結果に入る前に、本稿で絞った正社員の基本属性として、年齢、職業、ふだんの週間就業時間、年収についてまとめ

た。特徴として、男女ともに、30~50歳代が大部分を占め、職業では、事務・技術職の割合が高い。世帯年収については男女ともに一般的な水準よりも高い層(例えば600万円以上)に一定程度の割合が認められ、比較的高所得世帯が多くなっている可能性が高い。また、ふだんの週間就業時間の分布をみると、長時間労働とみなせる49時間以上働く割合が、男性では5割弱、女性では3割も存在する。これは同様の調査項目をもつ総務省統計局「就業構造基本調査」の結果(2012年調査、付表1参照)と比べても、長時間労働者の割合が高い。

4.2 平日の主行動別生活時間(巻末表5)

ここでは生活時間指標として従来からよく使われている3指標、つまり総平均時間・行動者平均・行動者率を主行動別に集計した。「仕事」の総平均時間に注目すると、松山調査の正社員は男性596分、女性506分である。これを全国平均の結果である2011年実施の「社会生活基本調査」の平日・正社員の「仕事」の総平均時間(付表2参照)、すなわち男性556分、女性461分と比べると、松山調査の男女には長時間労働者が全国平均よりも多い可能性がある。ただし、「通勤」では松山調査が男性32分、女性22分であるのに対し、「社会生活基本調査」が男性72分、女性57分なので、松山調査の男女の通勤時間は全国平均よりもかなり短い。

4.3 平日の同時行動別生活時間(巻末表6)

ここでは同時行動について巻末表5と同様に3指標を集計した。総平均時間をみるとすべての同時行動の合計は男性80分、女性138分である。同時行動の大部分を占めている行動は男女ともに「マスメディア接触」である。この「マスメディア接触」の多くはテレビの視聴であると推測される。

この表では同時行動時間はわかっても、同

5 2011年実施の「社会生活基本調査」調査票B・生活時間編の結果表に主行動と行動場所の組み合わせ集計はある(e-stat表番号2-1, 2-2)。本稿ではより見やすく改良して作成する。

時行動がどの主行動と同時にに行われているのかわからない。これを解消するために、次に主行動と同時行動の組み合わせ表を作成する。

4.4 平日の主行動と同時行動の総平均時間の組み合わせ表(巻末表7, 8)

まず簡単に表の見方について説明する。表側に主行動分類があり、最終列にその合計時間がある。表頭には同時行動分類があり、最終行にその合計時間がある。これらの合計時間は巻末表5, 6で掲げた主行動及び同時行動の総平均時間と一致する。各セルには、主行動と同時行動を組み合わせた場合の総平均時間が集計されており、行方向あるいは列方向にセルの数値を足し合わせると最終列あるいは最終行の合計値と一致する。例えば巻末表7では行方向にみた場合、主行動「食事」に注目すると、平日・男性正社員の「食事」の総平均時間は92分、そのうち同時行動を伴わなかった「食事」の総平均時間は65分、「仕事」しながら「食事」をした総平均時間は1分…「マスメディア接触」しながら「食事」をした総平均時間は22分…となる。次に列方向にみた場合、例えば「マスメディア接触」に注目すると、平日・男性正社員が同時行動として行った「マスメディア接触」の総平均時間は59分、そのうち「マスメディア接触」をしながら「食事」をした総平均時間は22分…「マスメディア接触」をしながら「インターネット関連」をした総平均時間は9分となる。このようにこの表によって、主行動がどの行動と同時にどのぐらいの長さで行われたかがわかる。

男女ともに主行動と同時行動の組み合わせで総平均時間が長いのは「マスメディア接触」しながらの「食事」である。女性では「マスメディア接触」しながらの「家事」、あるいは「マスメディア接触」しながらの「身の回りの用事」の時間が長い。

4.5 平日の主行動と行動場所の総平均時間の組み合わせ表(巻末表9, 10)

上では主行動と同時行動の組み合わせ表を作成したが、ここでは主行動と行動場所の組み合わせ表を作成する。ここでは表頭を行動場所の10分類とした。この表によって主行動がどの場所でどのぐらいの長さで行われたかがわかる。

主行動の「仕事」の行に注目すると、男性ではほとんどが「通勤・通学先及び仕事の関係で行った先」(以下「仕事先」と略す)だが、「移動及び待ち時間」の総平均時間が24分ある⁶。行動場所の「仕事先」の列に注目すると、「食事」に21分や「身の回りの用事」に10分などの時間がある。これは「食事」や「身の回りの用事」の時間の中に「有償労働に準ずる時間があることを意味しており、「拘束時間」とも見なす。また、主行動が「仕事」で行動場所が「自宅」である場合、会社の仕事を自宅に持ち帰っている、つまり不払残業(いわゆるサービス残業あるいはふろしき残業)と考えられるが、この組み合わせの総平均時間は男性2分、女性3分で予想したよりも短い⁷。

4.6 平日の「仕事」小分類別生活時間(巻末表11)

これまで取り上げてきた「仕事」は行動中

6 有償労働の行動場所について労働政策・研修機構の研究がある(労働政策・研修機構編2009, 小倉2011)。2008年に正社員に実施(有効回答数6430人)した調査結果をまとめた労働政策・研修機構編(2009)によると、通常の勤務先以外の勤務場所があると答えた正社員の割合は43%で、特に営業・販売や専門職の職種で割合が高い。

7 総務省「社会生活基本調査」の個票データを利用した小倉(2011)によると、「ふだんの日」に「自宅」で「主な仕事」をした正社員は2001年に5.1%、2006年に6.2%で、それぞれの平均時間は105分(男性106分・女性101分)、123分(男女ともに123分)であった。

分類であり、「仕事」はさらに 8 つの小分類に分けることができる。第 3 節で述べたように、この小分類には仕事の場所に関する情報がふくまれており、この表をみることで仕事の種類とその仕事の場所について手がかりを得ることが出来る。

行動率をみると、男女ともに「残業」をする人が約 2 割、行動者平均で男性 153 分、女性 96 分である⁸。男性では「仕事中の移動」が約 3 割、行動者平均で 76 分である。「自宅での仕事」が「ふろしき残業」にあたるが、主行動と主行動場所のクロス集計での結果と同様に、行動者率は小さい。

4.7 平日の「仕事」小分類、時間帯別行動者率図(巻末図 1, 2)

巻末表 11 において行動者率を示したが、これは調査回答者が記入した平日 = 24 時間の中で、その小分類について少しでも行動した人の割合であった。しかし、一般的な生活時間調査(例えば「社会生活基本調査」と同様に、松山調査でも時刻とともに行動の種類を調査しているので、時刻毎(本稿では 1 分毎)に当該行動を行った人の割合を計算することができる。時刻毎に「仕事」小分類の行動者率を積み上げて図にしたのが巻末図 1,

2 である。この図によって時刻毎の行動者率が一目でわかる。このような図は生活時間調査の結果としてよく作成される統計図であり、また生活時間調査だからこそ作成可能な図でもある。

まず平日 = 24 時間を見わたし、「仕事」小分類をすべて積み上げた全体の面積をみると、女性よりも男性がかなり大きい。この全体の面積はちょうど「仕事」の総平均時間に対応するので、男性が 596 分、女性が 506 分の時間差の表れである。さらに、女性に比べて男性が夕方以降で「仕事」する割合が高い。残業は 18~21 時に男女ともに集中しているが、男性の方が 21 時以降でも残業していることがわかる。また、男性で「仕事中の移動」が多くの時間帯で確認できる。

5. 結 論

松山調査という小規模地域調査にもとづいた限定的な結果であることを前提に、本稿の結論として 5 点指摘したい。

第 1 に、巻末表 5 より、正社員の長時間労働傾向とそれによる生活時間配分への悪影響を再確認した。一般に正社員の長時間労働が言われて久しい。松山調査の「仕事」時間については、「仕事」時間が 0 時間をふくむ総平均時間よりも「仕事」時間を少しでもした人の平均時間、つまり行動者平均時間で見ると、働き続けている正社員の実感に近いであろう。男性の「仕事」の行動者平均時間は 625 分(10 時間 25 分)、女性は 530 分(8 時間 50 分)で、男性がとくに長い。これはあくまでも「平均時間」なので、平均以上に長く働く男性正社員が相当数存在する。男性のこのような長時間の「仕事」時間の当然の帰結ではあるが、「睡眠」や「食事」や「身の回りの用事」などの生理的に必要な行動と「通勤」時間を差し引いて残った時間はわずか 4 時間ほどである。さらにこの 4 時間で一番時間を

8 残業に関する公的統計は厚労省「毎月勤労統計調査」の「所定外労働時間」であるが、これにはサービス残業時間が含まれていない点で注意が必要である。2013 年平均の 5 人以上事業所規模の一般労働者(正社員に近い概念)の月間所定外労働時間は男性 14.7、女性 5.5 時間である。サービス残業時間に関する公的統計は今のところ存在しない。労働政策・研修機構がサービス残業をふくめた労働時間の調査を実施している。2010 年に正社員に実施(有効回答数は 8121 人)した調査結果をまとめた労働政策・研修機構編(2011)によると、月間残業時間(所定外労働手当がある残業時間)は平均 24.9 時間(非管理職)、月間サービス残業時間は平均 13.2 時間(非管理職)であった。

費やしている行動は「マスメディア接触」の96分、つまりテレビを観ている時間である。テレビ視聴というある意味で受動的な行動を選択しているのは平日に長時間働いた男性正社員にとって当然の結果でもあろう。一方、相対的にはあるが、女性は男性よりも仕事関連時間が短い分、「身の回りの用事」、「家事」、「余暇活動」、「会話交際」の時間が長くなり、「仕事」以外の活動に時間を費やすことができている。

第2に、巻末表6により、同時行動の時間量について明らかにすることができた。従来生活時間統計において同時行動への注目が十分でなかったことに加え、巻末表5と6のように、表頭と表側を共通にして主行動と同時行動の時間量・行動率を示す形式は新しい試みである。同時行動全体でみると、男性よりも女性の方に同時行動時間が多い傾向にあると思われる。ただ、最も長い同時行動は男女ともに「マスメディア接触」であり、この事実は従来から指摘されてきたことの確認でもある。また、女性に特徴的なのが「家事」の同時行動である。これは家事全般を男性よりも女性が引き受けていること、そのような女性でしかも正社員であれば何らかの主行動と同時に家事をこなさざるを得ないことが背景にあると思われる。いずれにせよ、同時行動については全体的に予想以上に少ない結果となった。この点については後述する。

第3に、巻末表7～10により、従来にはなかった生活時間統計を示し、そこから新たな知見を得ることができた。これまで多く利用されてきた主行動による統計だけでなく、同時行動と行動場所を組み合わせることで、主行動の多面的な内容の一部を新たに明らかにすることができた。

同時行動については「マスメディア接触」が最も長いことが巻末表6でわかっていたが、巻末表7、8によってどの主行動との組み合わせが長いのがわかる。男女で最も長い組

み合わせは「食事」と「マスメディア接触」であり、女性に特徴的なのは「家事」と「マスメディア接触」という組み合わせ(12分)も長いことである。食事をとりながらテレビを観るというのがこの場合の典型であり、常識の再確認でもあろう。長時間労働の観点からは、「仕事」あるいは「通勤」の同時行動の量や主行動との組み合わせに注目したが、量的にはわずかという結果であった。

次に行動場所については正社員の働き方の関心としては行動場所の「仕事先」に注目した。つまり、「仕事先」で「仕事」をするのが最も多い組み合わせであるが、「仕事先」で「仕事」以外にはどのような行動をしているのかという関心である。「仕事」以外に「仕事先」で費やした時間は男女ともにおよそ40分で、「食事」と「身の回りの用事」が大半を占める。正社員の感覚としては、「仕事先」での「食事」や「身の回りの用事」は有償労働時間に含めないだろうし、また例えば有償労働時間に関する公的統計の1つである総務省統計局実施の「労働力調査」において調べている実労働時間にはこのような時間を含めていない。しかし、「仕事先」である以上、例えば勤務以外の自宅での「食事」や「身の回りの用事」とは違い、「仕事先」による何らかの拘束下におかれていると言える。「仕事」時間だけでなく、「仕事先」での「仕事」以外の拘束時間、さらに「通勤」時間をもふくめた全体の時間が正社員にとっての「労働時間」の実感であり、これ以外の時間で生活者でもある正社員はより良く生きたいと願う。「仕事」に関わる全体の時間を「有償労働時間」と呼ぶとすると、男性正社員のそれは12時間＝1日の半分に及ぶ可能性がある⁹。従来の長時間労働問題の指摘では就

9 巻末表5の「仕事」と「通勤」の行動者平均時間の合計は約11時間、巻末表9の行動場所が「仕事先」で「仕事」以外の合計時間が39分(た

業関連統計の実労働時間や生活時間統計の「仕事」時間にもっぱら依拠していたが、広義の「有償労働時間」で捉えると、さらに長時間で「仕事」に拘束される男性正社員像が浮かび上がる。

第4に、巻末表11及び巻末図1, 2によって、従来の労働・生活時間統計では必ずしも明らかにされてこなかった「仕事」の具体的な様子(内容と場所)を知る手がかりを得た。「仕事」時間の中には、「仕事上の移動」や「仕事上の待機」が一定程度、特に男性に多くあることがわかった。また、「残業」時間には不払残業時間(いわゆるサービス残業時間)が含まれると考えられるが、「残業」の行動者率が男女で2割程度であるのは想定よりも低かった。特定日を記録する生活時間調査で残業を捉えるには限界があろう。週や月単位の残業時間(例えば労働政策・研修機構編2011や水野谷2005)とともにみるべきである。次に時間帯別行動者率図によって、常識の範囲だが、「残業」は18時以降に分布していることを確認できた。行動者率としては決して高くはないが、「仕事の中の移動」「職場での休息」「勤務時間外に職場にいた場合」の時刻別の様子もうかがうことが出来た。気になるのが男性において午後9時前後に約2割、それ以降深夜まで約1割が「仕事」に時間を費やしているという状況である。これが夜勤者による影響なのか日勤にもかかわらず午後9時前後あるいは深夜に及んで仕事をしている影響なのかの区別は残念ながら本稿ではつけられないが、後者の可能性も十分あるだろう。男性正社員による長時間労働との表裏の関係として労働の深夜化の状況を表しているのではないだろうか。

第5点に、上記4点とは異質な論点ではあ

るが、同時行動の調査結果に対する評価に困難がある。本稿の意義として主行動と同時行動を分け、さらに2つを組みあわせて集計したが、同時行動そのものの量は予想以上に少なかった。序論で述べたように現代の生活リズムの変化あるいは過密化によって同時行動の把握がより重要になり、延いては従来の労働・生活時間研究に与える影響も小さくないのではないかと考えた。しかし、本調査の同時行動量の結果がある程度の実態の反映なのか、あるいは実態としてはもう少し多くの同時行動をしていながらも調査票に正確に記入してもらえていなかったのかという問題があるのではないか。一般論として、生活時間調査の回答者負担は他の調査にくらべて大きいことは周知の事実であるが、時刻とともに主行動だけでなく同時行動や行動場所まで正確な回答を得るのは、郵送調査法の形式をとった本調査においては特に難しいだろう。同時行動を調査している「社会生活基本調査」において同様の結果が得られるのかどうかについては稿を改めて検討したい。

【付記】

本稿は、平成24～27年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究A)「生活時間配分からみた40年間のライフスタイル変化と国際比較」(研究代表者:平田道憲広島大学教育学研究科教授)による成果の一部である。

〈参考文献〉

- 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利
(1984)『生活時間:男女平等の家庭生活への家
学的アプローチ』光生館
- 伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編
(2005)『生活時間と生活福祉』光生館
- 小倉一哉(2007)『エンドレスワーカー:働き過ぎ
日本人の実像』日本経済新聞出版社

だしこの39分は総平均時間なので行動者平均時間ではさらに長くなる)、これらを合わせると12時間に近づく。

- 小倉一哉 (2011) 「会社(職場)の外での仕事時間に関する分析」東京海上日動リスクコンサルティング編『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究(平成22年度)報告書』(内閣府経済社会総合研究所委託研究「ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究」)
- 小倉一哉 (2013) 『「正社員」の研究』日本経済新聞出版社
- 経済企画庁国民生活局国民生活調査課編 (1975) 『生活時間の構造分析: 時間の使われ方と生活の質』大蔵省印刷局
- 総務省統計局編 (2013) 『平成23年社会生活基本調査報告 第8巻 詳細行動分類による生活時間編(調査票B)』総務省統計局
- 小林美希 (2008) 『ルポ“正社員”の若者たち: 就職氷河期世代を追う』岩波書店
- 平田道憲 (2014) 「生活時間配分からみた行動場所と同席者の40年間の変化」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部(文化教育開発関連領域)』第63号
- 平田道憲 (2015) 「睡眠時間からみたジェンダーの40年間の変化」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部(文化教育開発関連領域)』第64号
- 水野谷武志 (2005) 『雇用労働者の労働時間と生活時間: 国際比較統計とジェンダーの視点から』御茶の水書房
- 水野谷武志 (2007) 『小規模パネル調査による雇用労働者夫妻の生活時間研究』(2004~06年度科学研究費補助金・若手研究B・研究成果報告書)
- 水野谷武志 (2008) 「主行動・同時行動についての新しい集計および分析の試み: 東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間調査から」『北海学園大学経済論集』Vol.55, No.4, pp.71-86
- 水野谷武志 (2012) 「正規雇用者における平日の労働時間と休息時間」『北海学園大学経済論集』第59巻, 第4号
- 水野谷武志 (2015) 「生活時間統計の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス: CTURによるMTUSマイクロデータと「社会生活基本調査」との比較」『北海学園大学経済論集』第62巻, 第4号
- 森岡孝二 (2015) 『雇用身分社会』岩波書店
- 矢野眞和編 (1995) 『生活時間の社会学: 社会の時間・個人の時間』東京大学出版会
- 労働政策研究・研修機構編 (2009) 『働く場所と時間の多様性に関する調査研究』(労働政策研究報告書 No.106)
- 労働政策研究・研修機構編 (2011) 『仕事特性・個人特性と労働時間』(労働政策研究報告書 No.128)
- 労働政策研究・研修機構編 (2012) 『日本人の労働時間・休暇: 残業・年休未消化と意識・職場環境』(JILPT資料シリーズ No.108)
- Szalai, A. (eds.) (1972), *The Use of Time: Daily Activities of Urban and Suburban Populations in Twelve Countries*, Mouton: The Hague/Paris.

巻末表 1 正社員の年齢

(単位：人，%)

	年齢							
	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	不詳	合計
男性	3 (1.3)	16 (6.7)	59 (24.7)	77 (32.2)	54 (22.6)	20 (8.4)	10 (4.2)	239 (100.0)
女性	1 (0.9)	25 (21.4)	28 (23.9)	28 (23.9)	28 (23.9)	4 (3.4)	3 (2.6)	117 (100.0)
合計	4 (1.1)	41 (11.5)	87 (24.4)	105 (29.5)	82 (23.0)	24 (6.7)	13 (3.7)	356 (100.0)

巻末表 2 正社員の職種

(単位：人，%)

	職業								
	農業・林業・水産業	商工自営	技能職・作業職	事務・技術職	販売員・サービス業従事者	経営・管理・専門職	その他	不明	合計
男性	3 (1.3)	1 (0.4)	56 (23.4)	83 (34.7)	36 (15.1)	41 (17.2)	18 (7.5)	1 (0.4)	239 (100.0)
女性	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.7)	63 (53.8)	20 (17.1)	19 (16.2)	13 (11.1)	0 (0.0)	117 (100.0)
合計	3 (0.8)	1 (0.3)	58 (16.3)	146 (41.0)	56 (15.7)	60 (16.9)	31 (8.7)	1 (0.3)	356 (100.0)

巻末表 3 正社員の世帯年収

(単位：人，%)

	世帯年収													
	100 万円未満	100～199 万円	200～299 万円	300～399 万円	400～499 万円	500～599 万円	600～699 万円	700～799 万円	800～899 万円	900～999 万円	1000～1499 万円	1500 万円以上	不明	合計
男性	1 (0.4)	2 (0.8)	23 (9.6)	42 (17.6)	41 (17.2)	32 (13.4)	28 (11.7)	19 (7.9)	16 (6.7)	8 (3.3)	13 (5.4)	5 (2.1)	9 (3.8)	239 (100.0)
女性	0 (0.0)	8 (6.8)	14 (12.0)	15 (12.8)	17 (14.5)	11 (9.4)	18 (15.4)	4 (3.4)	6 (5.1)	5 (4.3)	11 (9.4)	2 (1.7)	6 (5.1)	117 (100.0)
合計	1 (0.3)	10 (2.8)	37 (10.4)	57 (16.0)	58 (16.3)	43 (12.1)	46 (12.9)	23 (6.5)	22 (6.2)	13 (3.7)	24 (6.7)	7 (2.0)	15 (4.2)	356 (100.0)

巻末表 4 正社員のふだんの週間就業時間

(単位：人，%)

	ふだんの週間就業時間								
	15 時間未満	15～29 時間	30～34 時間	35～39 時間	40～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	決まっていない，その他	合計
男性	8 (3.3)	2 (0.8)	3 (1.3)	12 (5.0)	87 (36.4)	64 (26.8)	54 (22.6)	9 (3.8)	239 (100.0)
女性	8 (6.8)	2 (1.7)	2 (1.7)	7 (6.0)	63 (53.8)	27 (23.1)	8 (6.8)	0 (0.0)	117 (100.0)
合計	16 (4.5)	4 (1.1)	5 (1.4)	19 (5.3)	150 (42.1)	91 (25.6)	62 (17.4)	9 (2.5)	356 (100.0)

巻末表 5 主行動, 性別正社員の総平均時間・行動者平均時間・行動者率(平日)(単位: 分, %)

		男性 (N=105)			女性 (N=64)		
		総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率
主 行 動	睡眠	405	409	99.0	401	401	100.0
	食事	92	92	100.0	95	95	100.0
	身の回りの用事	79	79	100.0	115	115	100.0
	仕事	596	625	95.2	506	530	95.3
	通勤	32	34	92.4	22	24	92.2
	家事	15	45	33.3	74	89	82.8
	掃除	7	59	12.4	5	38	14.1
	家庭雑事	4	55	7.6	8	62	12.5
	社会参加	—	—	—	1	28	3.1
	会話交際	11	74	15.2	26	84	31.2
	教養	6	108	5.7	0	20	1.6
	余暇活動	31	102	30.5	29	98	29.7
	マスメディア接触	96	123	78.1	86	104	82.8
	休息	6	47	12.4	5	58	7.8
	インターネット関連	23	71	32.4	22	61	35.9
	移動	36	38	93.3	44	45	98.4
	その他	1	48	1.9	2	130	1.6
	合計	1440			1440		

注:「—」は該当者なしの意。

巻末表 6 同時行動, 性別正社員の総平均時間・行動者平均時間・行動者率(平日)(単位: 分, %)

		男性 (N=105)			女性 (N=64)		
		総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率
同 時 行 動	睡眠	1	105	1.0	—	—	—
	食事	0	17	2.9	3	57	4.7
	身の回りの用事	0	15	1.9	1	20	6.3
	仕事	3	66	3.8	0	—	—
	通勤	—	—	—	—	—	—
	家事	1	27	2.9	8	45	18.8
	掃除	0	25	1.0	1	20	3.2
	家庭雑事	0	—	—	1	22	4.7
	社会参加	0	—	—	—	—	—
	会話交際	5	53	8.6	6	66	9.4
	教養	0	—	—	—	—	—
	余暇活動	0	—	—	0	10	1.6
	マスメディア接触	59	104	56.2	101	135	75.0
	休息	3	158	1.9	—	—	—
	インターネット関連	8	60	13.3	16	65	25.0
	移動	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	80			138		

注:「—」は該当者なしの意。

巻末表9 主行動、行動場所別正社員の総平均時間 (男性, 平日) (単位: 分)

男性 (N=105)	行動場所										
	自宅	自宅の近辺	他人の家	通勤・通学 先及び仕事 の 関係 で 行った先	商店・各種 サービスマ 関	飲食店及び 娯楽・宿泊 施設	教 育 ・ 文 化 ・ 宗教 ・ 体育施設	移動及び待 ち時間	その他	不明	合計
主行動	睡眠	397	-	-	4	-	4	-	-	-	405
	食事	51	-	-	21	0	20	-	1	1	92
	身の回りの用事	67	-	-	10	-	2	0	-	-	79
	仕事	2	-	-	569	0	1	-	1	-	596
	通勤	0	-	-	0	-	-	-	31	-	32
	家事	10	0	-	-	5	-	-	-	-	15
	育児	7	1	-	-	-	-	0	-	-	7
	家庭雑事	4	-	-	-	0	-	-	-	-	4
	社会参加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	会話・交際	4	-	-	0	0	7	-	-	-	11
	教養	4	-	-	1	-	-	2	-	-	6
	余暇活動	15	4	-	-	-	9	2	-	1	31
	マスメディア接触	94	-	-	1	-	0	-	-	-	96
	休息	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	インターネット関連	19	-	-	2	-	1	-	-	-	23
	移動	0	0	-	0	-	-	-	35	-	36
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1
合計	680	5	-	608	6	43	4	90	3	1	1440

注: 「-」は該当者なしの意。

巻末表 10 主行動、行動場所別正社員の総平均時間 (女性、平日) (単位：分)

女性 (N=64)	行動場所										不明	合計
	自宅	自宅の近辺	他人の家	通勤・通学 先及び仕事 の 関 係 で 行った先	商店・各種 サー・ビス機 関	飲食店及び 娯楽・宿泊 施設	教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教 ・ 体育施設	移動及び待 ち時間	その他			
主 行 動	睡眠	400	-	1	-	-	0	-	-	-	401	
	食事	58	-	2	21	-	12	2	-	-	95	
	身の回りの用事	93	-	1	14	1	2	-	4	-	115	
	仕事	3	-	-	498	-	-	-	5	-	506	
	通勤	1	-	-	-	-	-	-	21	-	22	
	家事	58	0	1	0	14	0	-	0	-	74	
	育児	4	0	0	-	-	-	0	1	-	5	
	家庭雑事	7	-	-	-	-	-	1	-	-	8	
	社会参加	0	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	会話・交際	13	-	4	0	4	6	-	-	-	26	
	教養	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
	余暇活動	8	1	-	1	4	12	-	2	-	29	
	マスメディア接触	84	-	2	-	-	1	-	-	-	86	
	休息	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	インターネット関連	19	-	-	3	-	-	-	-	-	22	
	移動	0	0	-	0	0	0	-	43	-	44	
	その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
合計	753	2	10	538	24	34	3	72	5	1440		

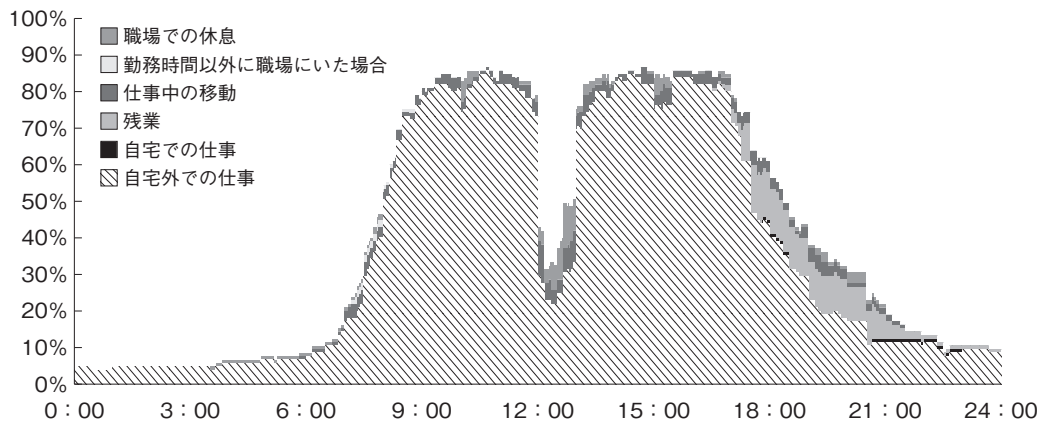
注：「-」は該当者なしの意。

巻末表 11 性、主行動・仕事の詳細分類別正社員の総平均時間・行動者平均時間・行動者率(平日)

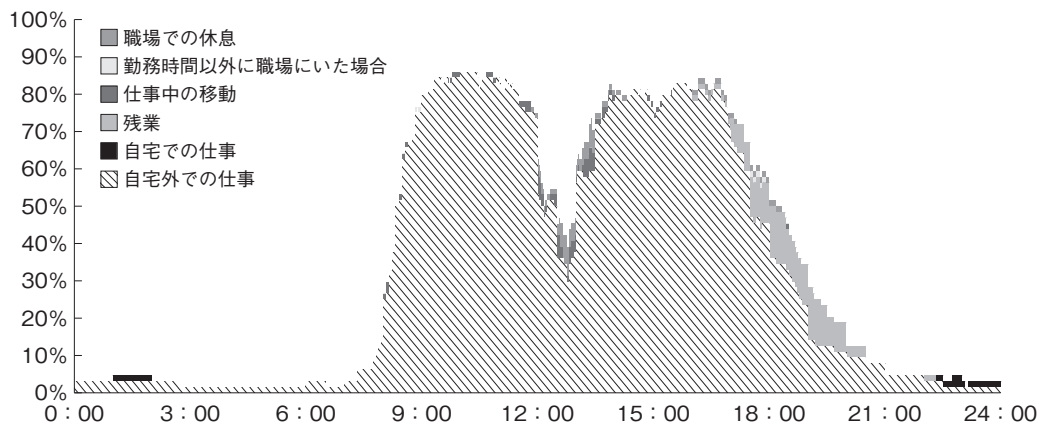
(単位: 分, %)

		男性 (N=105)			女性 (N=64)		
		総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率
主行動・仕事	自宅外での仕事	526	552	95.2	470	493	95.3
	自宅での仕事	2	89	1.9	3	43	6.3
	残業	28	153	18.1	21	96	21.9
	仕事中的移動	25	76	33.3	5	21	25.0
	仕事中的待機	—	—	—	—	—	—
	補助的労働	—	—	—	—	—	—
	勤務時間外に職場にいた場合	1	43	2.9	1	18	3.1
	職場での休息	14	54	25.7	6	38	17.2
	合計	596			506		

注: 「—」は該当者なしの意。



巻末図 1 仕事小分類, 時間帯別行動者率(男性, 平日)



巻末図 2 仕事小分類, 時間帯別行動者率(女性, 平日)

付表 1 正社員のふだんの週間就業時間（年間 200 日以上就業者），2012 年（単位：万人，％）

	総数 (万人)	総数=100	15 時間 未満	15～29 時間	30～34 時間	35～42 時間	43～48 時間	49～59 時間	60 時間 以上
男性	2149	100.0	0.7	0.7	0.9	28.2	28.8	23.6	16.9
女性	952	100.0	1.0	1.8	3.1	43.0	28.0	15.3	7.5

出所：総務省統計局「2012 年就業構造基本調査」

付表 2 主行動，性別正社員の総平均時間・行動者平均時間・行動者率（平日），2011 年
(単位：分，％)

		男性			女性		
		総平均時間	行動者 平均時間	行動者率	総平均時間	行動者 平均時間	行動者率
主 行 動	睡眠	425	425	99.9	417	418	99.9
	身の回りの用事	63	68	92.6	90	93	96.2
	食事	85	86	98.3	88	89	98.9
	通勤・通学	72	82	88.1	57	71	81.2
	仕事	556	595	93.3	461	529	87.1
	学業	0	108	0.2	1	94	1.1
	家事	6	62	10.2	70	124	56.7
	介護・看護	0	66	0.7	1	71	2.1
	育児	5	89	5.4	18	180	10.0
	買い物	7	60	10.9	18	53	33.8
	移動（通勤・通学を除く）	20	101	20.2	24	79	30.1
	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	80	138	57.8	75	125	60.3
	休養・くつろぎ	67	105	63.8	62	95	65.0
	学習・自己啓発・訓練（学業以外）	4	91	4.1	5	94	5.2
	趣味・娯楽	24	145	16.8	20	128	15.3
	スポーツ	5	94	5.4	5	79	6.2
	ボランティア活動・社会参加活動	1	134	0.8	1	130	0.7
	交際・付き合い	11	174	6.4	15	166	8.9
	受診・療養	3	120	2.2	4	91	4.4
	その他	6	70	8.2	8	63	12.6
	合計	1440			1440		

出所：総務省統計局「2011 年社会生活基本調査」調査票 A 生活時間編・第 17 表より筆者が作成

付録 1 2013 年松山調査の調査票

[illegible]

生活時間調査票 B

あなたおよびお宅全体についての質問です。
該当する番号を○でかこむか、文字または数値を記入してお答えください。

問1. あなたの性別は (○は1つだけ)

1. 男 2. 女

問2. あなたの専従仕事（パート・アルバイト含む）をしていますか。(○は1つだけ)

a 仕事をしている (1～3より選択)

- 主に仕事をしている
- 家事などのかたわらに仕事をしている
- 通学のかたわらに仕事をしている

b 仕事をしていない (4～6より選択)

- 主に家事をしている
- 主に通学をしている
- その他 ()

→ (問8へ進んで下さい。)

問3. あなたの就業形態は、下記のどれに当たりますか。当てはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。複数のお仕事をお持ちの場合は最も主要な仕事についてお答えください。(○は1つだけ)

- 正規の社員・職員
- パート・アルバイト・契約社員・嘱託
- 派遣・請負
- 事業を運営している
- 事業を手伝っている
- 家で仕事をしている (内職、フリーランスなど)
- その他 ()

問4. あなたの職業は次のように分類すると、どれにあたりますか。(○は1つだけ)

- 農業・林業・水産業
- 商工自営
- 技能職・作業職 (工員、運転手、日雇いなど)
- 事務・技術職 (事務系社員、技術系社員、看護師、栄養士など)
- 販売員・サービス業従事者 (セールスマン、ウェイトレス、店員、美容師など)
- 経営・管理・専門職 (従業員20人以上の経営者、大企業は部長以上、中小企業・団体は部長以上の管理職、医者・弁護士・僧侶・作家・技師などの専門職)
- その他 ()

問5. あなたのふだんの1週間の就業時間は（ふだんから残業や副業をしている場合はそれを含む）どれほどですか。(○は1つだけ)

- 15時間未満
- 16～29時間
- 30～34時間
- 35～39時間
- 40～48時間
- 49～59時間
- 60時間以上
- 決まっていない、その他

問6. 休日の制度について、該当するものを選んで下さい。(○は1つだけ)

a 週休2日 (1～4より選択)

- 毎週 2. 月に3週 3. 月に2週 4. 月に1週

b 週休2日以外 (5～7より選択)

- 週休1日半 6. 週休1日 7. 不定期、その他

問7. あなたの有給休暇の取得状況についてお答え下さい。

(有給休暇がない人は、「有給休暇はない」にチェックして下さい。)

(1) 昨年度の年次有給休暇の日数は およそ 日

(2) そのうち実際に取得した日数は およそ 日

□ 有給休暇はない

問8. あなたの教育について、該当するものを選んで下さい。(○は1つだけ)

a 在学中 (1～3より選択)

- 高校・予備校・各種学校
- 短大・高専・専門学校
- 大学・大学院

b 卒業 (4～7より選択)

- 小学校・中学校卒
- 高校卒
- 短大・高専・専門学校卒
- 大学・大学院卒

問9. お宅の収入は（家計全体）年間どれくらいですか（税込み）。(○は1つだけ)

- 100万円未満
- 100～199万円
- 200～299万円
- 300～399万円
- 400～499万円
- 500～599万円
- 600～699万円
- 700～799万円
- 800～899万円
- 900～999万円
- 1,000～1,499万円
- 1,500万円以上

問10. 現在二つに一緒に住み込まれているご家族の方の総額、お年をお答え下さい。
(あなたから見た総額を記入)

総額	(例) 妻	本人				
お年	40歳	歳	歳	歳	歳	歳

＜続き＞

歳	歳	歳	歳	歳	歳
---	---	---	---	---	---

問11. あなたのお住まいについて、お答え下さい。

(1) 住居の種類について、該当するものを選んで下さい。(○は1つだけ)

- 持ち家
- 社宅・給与住宅
- 公社・公団・公営の賃貸住宅
- 民営の借家・賃貸アパート
- その他 ()

(2) 住宅の建て方について該当するものを選んで下さい。(○は1つだけ)

- 一戸建
- 共同住宅
- 長屋・テラスハウス
- その他 ()

問12. あなたのご家族やご親類には、介護・看護を受けている人がおられますか。(○は1つだけ)

- あなたと同居していて、主にあなたが介護・看護
- あなたと同居していて、主にあなた以外が介護・看護
- あなたと同居しておらず、主にあなたが介護・看護
- あなたと同居しておらず、主にあなた以外が介護・看護
- いない

問13. あなたは現在配偶者と一緒に暮らしていますか。(○は1つだけ)

- 一緒に暮らしている
- 単身赴任で別居中である
- 死別、別居、離婚などで現在同居していない
- 結婚したことがない

→ (問17へ進んで下さい。)

問14. あなたの配偶者はふだん仕事（パート・アルバイト含む）をしていますか。
(同居している配偶者のいる方のみお答え下さい) (○は1つだけ)

a 仕事をしている (1～3より選択)

- 主に仕事をしている
- 家事などのかたわらに仕事をしている
- 通学のかたわらに仕事をしている

b 仕事をしていない (4～6より選択)

- 主に家事をしている
- 主に通学をしている
- その他 ()

→ (問17へ進んで下さい。)

問15. あなたの配偶者の就業形態は、下記のどれに当たりますか。当てはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。複数のお仕事をお持ちの場合は最も主要な仕事についてお答えください。(仕事をしている同居の配偶者のいる方のみお答え下さい) (○は1つだけ)

- 正規の社員・職員
- パート・アルバイト・契約社員・嘱託
- 派遣・請負
- 事業を運営している
- 事業を手伝っている
- 家で仕事をしている (内職、フリーランスなど)
- その他 ()

問16. あなたの配偶者の休日制度について、該当するものを選んで下さい。

(仕事をしている同居の配偶者のいる方のみお答え下さい) (○は1つだけ)

a 週休2日 (1～4より選択)

- 毎週 2. 月に3週 3. 月に2週 4. 月に1週

b 週休2日以外 (5～7より選択)

- 週休1日半 6. 週休1日 7. 不定期、その他

問17. あなたのご家族の中で家事時間の分担割合についてお答え下さい。
(合計で10割になるように記入して下さい)

- | | | |
|----|--------------------------|-------|
| 割合 | (1) あなたの分組 | |
| 割合 | (2) (配偶者のいる方) あなたの配偶者の分組 | |
| 割合 | (3) その他の家族の分組 | |

ご家族の誰とも相談なしに、あなたの自由に使えるお金(おこづかい)は、一ヶ月にどのくらいですか。ふだんの昼食代などほとんど毎日きままった出費や、最低限度の不可欠な出費(美容費など)は除いてお答え下さい。(〇は1つだけ)

1. 5千円未満
2. 5千～1万円未満
3. 1～2万円未満
4. 2～3万円未満
5. 3～4万円未満
6. 4～5万円未満
7. 5～7万円未満
8. 7～10万円未満
9. 10万円以上

問19. あなたはふつう平日1日に自分の意志で好きなように使うことのできる時間をどのくらいほしいと思いますか。(〇は1つだけ)

1. 30分未満
2. 30分～1時間未満
3. 1～2時間未満
4. 2～3時間未満
5. 3～4時間未満
6. 4～5時間未満
7. 5～6時間未満
8. 6時間以上

問20. 次のうち、いま一つだけ手に入るとしたら、あなたはどれを選びますか。(○は1つだけ)

1. 臨時収入
2. 平日の自由時間
3. 週末休暇などの休日
4. ゴールデンウィーク等の長期休暇

問21. 現在の300万円と10年後の600万円のいずれかが手に入るとしたら、あなたはどちらを選ぶですか。(○は1つだけ)

1. 現在の 300 万円
2. 10 年後の 600 万円
3. どちらともいえない

問22. 次の2つの考え方のうち、どちらに賛成ですか。(○は1つだけ)

1. 無利率して貯蓄するよりも、生活を豊かにするために現在の消費生活にお金をまわした方がよい
2. 現在の消費生活よりも、将来の生活のために貯蓄した方がよい

問題23. 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ開んでください。(○は1つだけ)

Point	幸福 (%)	不幸 (%)
1	0	100
2	10	90
3	20	80
4	30	70
5	50	50
6	70	30
7	80	20
8	90	10
9	100	0
10	100	0

問24. 前問で幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。次の中からあらはまるものすべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

1.	家族の状況 (所得・消費)	
2.	就業状況 (仕事の有・無・安定)	
3.	健康状況	
4.	自由な時間	
5.	充実した余暇	
6.	仕事の充実度	
7.	精神的なゆとり	
8.	趣味、社会貢献などの生きがい	
9.	家族関係	
10.	友人関係	
11.	職場の人間関係	
12.	地域・コミュニティとの関係	
13.	その他(1つもない)	

問25. 「仕事」「家庭生活」「個人の生活（趣味・学習・友人とのつきあい・地域活動等）」の優先度について、現実にもっとも近いものの、希望にもっとも近いものについて、それぞれ1つずつお知らせください。

【現実にも近いもの】(○は1つだけ)

1. 仕事優先
2. 家庭生活優先
3. 個人の生活優先
4. 仕事と家庭生活をともに優先
5. 仕事と個人の生活をともに優先
6. 家庭生活と個人の生活をともに優先
7. 仕事と家庭生活と個人の生活をともに優先

【希望に最も近いもの】(○は1つだけ)

1. 仕事優先
2. 家庭生活優先
3. 個人の生活優先
4. 仕事と家庭生活をともに優先
5. 仕事と個人の生活をともに優先
6. 家庭生活と個人の生活をともに優先
7. 仕事と家庭生活と個人の生活をともに優先

問26. 「夫は外で働き、妻は家族を守るべきだ」という考えについてどのように思いますか。あなたのお考えに最も近いと思われる番号に1つだけ○を付けて下さい。(○は1つだけ)

1. 賛成
2. どちらかといえば賛成
3. どちらかといえば反対
4. 反対

問27. a) あなたは、次にあげた余暇活動を、どの程度行っていますか。すべての行動について1～7のうち該当するもの1つに○をつけて下さい。職務上の活動は除きます。(○は1つだけ)

b) また今後回数を増やしたい余暇活動にいくつでも○をつけて下さい。(○は)

a	bの別荘で行っていますか				cの別荘で行っていますか				d
	ほとんど毎日	週に3～4回程度	週に1～2回程度	年に1～4回程度	ほとんど毎日	週に3～4回程度	週に1～2回程度	年に1～4回程度	
会葬活動 ※義務上は除く	1	2	3	4	5	6	7	⑩	
	1	2	3	4	5	6	7	1	
	1	2	3	4	5	6	7	2	
	1	2	3	4	5	6	7	3	
	1	2	3	4	5	6	7	4	
	1	2	3	4	5	6	7	5	
	1	2	3	4	5	6	7	6	
	1	2	3	4	5	6	7	7	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	2	3	4	5	6	7	9	
	1	2	3	4	5	6	7	10	
	1	2	3	4	5	6	7	11	
	1	2	3	4	5	6	7	12	
1	2	3	4	5	6	7	13		
1	2	3	4	5	6	7	14		
1	2	3	4	5	6	7	15		
1	2	3	4	5	6	7	16		
1	2	3	4	5	6	7	17		
1	2	3	4	5	6	7	18		
1	2	3	4	5	6	7	19		
1	2	3	4	5	6	7	20		
1	2	3	4	5	6	7	21		
1	2	3	4	5	6	7	22		
1	2	3	4	5	6	7	23		
1	2	3	4	5	6	7	24		
1	2	3	4	5	6	7	25		
1	2	3	4	5	6	7	26		
1	2	3	4	5	6	7	27		
1	2	3	4	5	6	7	28		
1	2	3	4	5	6	7	29		
1	2	3	4	5	6	7	30		
1	2	3	4	5	6	7	31		
1	2	3	4	5	6	7	32		
1	2	3	4	5	6	7	33		
1	2	3	4	5	6	7	34		
1	2	3	4	5	6	7	35		
1	2	3	4	5	6	7	36		
1	2	3	4	5	6	7	37		

付録2 2013年松山調査の行動分類(オリジナルと水野谷の組み替え対応表)

水野谷版 行動4大分類	水野谷版 行動17大分類	オリジナル版 行動34中分類	オリジナル版 行動小分類(仕事のみ表示)
1 生理的活動	1 睡眠	すいみん	仕事 自宅外での仕事 自宅での仕事 残業 仕事中の移動 仕事中の待機 補助的労働 勤務時間外に職場にいた場合 職場での休息
	2 食事	食事	
	3 身の回りの用事	身の周りの用事	
2 有償労働	4 仕事	仕事	
	5 通勤	通勤	
3 無償労働	6 家事	炊事 掃除 洗濯・縫い物・編み物 買い物	
		7 育児	
		8 家庭雑事	
		9 社会参加	
4 自由時間	10 会話・交際	個人的つき合い 家族との対話	
		11 教養	
	12 余暇活動	学習(資格の勉強など) 学業	
		見物・観賞・映画 行楽・散策 スポーツ活動 勝負ごと 稽古ごと・芸術文化活動 その他の趣味 その他の自由行動	
		13 マスメディア接触	
		テレビ ラジオ 新聞 雑誌 本 レコード・CD ビデオ	
		14 休息	
	15 インターネット関連	インターネット関連	
	16 移動	通学 その他の移動	
	17 その他	その他	